



平成 27 年 10 月 30 日

各 位

会 社 名 シンクレイヤ株式会社
(J A S D A Q コード番号:1724)
(URL <http://www.synclayer.co.jp>)
代 表 者 名 代表取締役社長 山口正裕
問い合わせ先 取締役管理本部長 國江敏
電 話 番 号 052(242)7875

事業構造改革および希望退職者募集に関するお知らせ

当社は、本日開催の臨時取締役会において、下記のとおり事業構造改革を実施することを決議し、併せてその一環として希望退職者の募集をすることを決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 事業構造改革を行う理由

当社を取り巻く経営環境は、大規模工事を伴うケーブルテレビ事業者の新規開局が減少し、エリア拡大もしくはシステム更改等の中小規模工事が市場の大部分を占める一方、地上デジタル放送への完全移行完了に伴う電波障害の解消など、市場の変動、縮小等により年々厳しさを増しております。また、ケーブルテレビ事業者は競争が激化する通信事業者への対抗措置としてFTTH^{※1}化や高速インターネットシステムの増強に設備投資を行っているため、当社の主力であったRF^{※2}伝送機器の使用比率が減少し収益性が低下しております。

そのような背景の中、収益力及び企業体質の強化による中長期的な安定経営維持と事業計画の見直しを図るべく以下の内容に基づき事業構造改革を実施することといたしました。

※1 FTTH・・・光ファイバーのみで構成された伝送路システム

※2 RF・・・ケーブルテレビで用いている高周波伝送技術

2. 事業構造改革に関する基本方針

当社がこれまで培ってきたRF伝送システムと、国内外で今後大きく伸張するIP^{※3}伝送システムを融合した、最新のネットワークシステムを提供できる企業へ変革するため、以下の施策を検討・実施することといたしました。

(1) IP関連システム開発・販売の推進

HFC^{※4}システムでの通信方式の基本となっているDOCSIS^{※5}方式、FTTHシステムでの通信方式の基本となっているG(E)-PON^{※6}方式を融合した高速通信システムの開発、及びそれら高速通信システムの運用をサポートするソフトウェア開発を積極的に進めます。あわせてそれらシステムの販売を強化する目的で人材の育成、増強にも努めてまいります。

※3 IP・・・インターネット上でのデータ通信の方法を定めた規約

※4 HFC・・・光ファイバーと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム

※5 DOCSIS・・・ケーブルテレビ回線を利用して高速なデータ通信を行うための規格

※6 G(E)-PON・・・光ファイバーを用いたデータ通信技術

(2) R F 伝送機器の生産および販売体制の見直し

F T T H 化に伴い、R F 伝送機器市場は縮小傾向にあります。しかし一方では、既存システムの維持を目的とした、継続的な製品販売、高度化された I P 複合型製品の要求は少なくありません。そのため、R F 伝送機器の生産および販売体制について見直しを行い、市場規模に応じた柔軟性の高い少量生産体制と適正な人員での販売を継続いたします。

(3) 経営合理化について

経営合理化を目的に、重複業務の集約および営業拠点の統廃合、並びに生産拠点の見直しを検討いたします。

(4) 組織及び人員の見直し

今回の事業構造改革と経営合理化を目的とした組織の見直し、並びにそれに伴う人員の適正化を図るために希望退職者を募集します。

3. 希望退職者募集の内容

対 象 会 社 シンクレイヤ株式会社及び子会社

対 象 者 平成 27 年 10 月 31 日現在、満 40 歳以上の正社員及び嘱託契約社員

募 集 人 員 60 名程度

募 集 期 間 平成 27 年 11 月 16 日から平成 27 年 11 月 27 日

退 職 日 平成 27 年 12 月 31 日

優 遇 措 置

①退職金規程に定める会社都合による退職金に加え、特別退職金を支給します。

②希望者に対し再就職支援会社による希望地域での再就職活動の支援を行います。

4. 今後の見通し

上記の事業構造改革並びに希望退職者の募集に伴う費用は、特別損失として計上する予定ですが、現時点では各施策の実施時期や規模、また希望退職者の応募者数が未定であるため、その具体的な金額及び業績に与える影響につきましては、確定次第お知らせいたします。

以 上